

セーフティネット保証５号の認定申請における必要書類等について

○必要書類

- (１) 認定申請書【様式第５（イ）①～（ハ）②】対応する様式
- (２) 業種毎売上高及び計算式（添付書類）【５号（イ）①～（ハ）②】対応する様式
- (３) 売上高の推移表（５号イ①～④）
- (４) 業種確認のできる書類（許認可証、会社名と取引製品やサービス等が記入されている請求書・領収書などの写し）
- (５) 売上高が確認できる資料（法人概況説明書、売上台帳等）
- (６) 事業所概要書
- (７) 委任状 ※本人以外の者が申請する場合のみ

○認定基準

中小企業庁のホームページから「セーフティネット保証５号に係る中小企業者の認定の概要」を参照ください。

※日本標準産業分類（平成２５年１０月改訂版）の細分類で認定を行っています。認定の対象とならない業種もありますので、ご確認いただいてから申請をお願いします。

○注意事項

【委任状】

- ・認定申請に際して、申請者が金融機関担当者等に申請の権限を委任する場合は、委任状に金融機関の押印をお願いします。

経営安定関連保証 5 号の様式（令和 6 年 1 2 月以降）

○下表を参考にいただき対応する様式を使用してください。

通常の様式例		
	指定業種に属する事業のみを営んでいる場合	様式第 5－ (イ)－①
	指定業種と非指定業種を営んでいる場合	様式第 5－ (イ)－②
創業者の様式例		
	指定業種に属する事業のみを営んでいる場合	様式第 5－ (イ)－③
	指定業種と非指定業種を営んでいる場合	様式第 5－ (イ)－④
原油高の様式例		
	指定業種に属する事業のみを営んでいる場合	様式第 5－ (ロ)－①
	指定業種と非指定業種を営んでいる場合	様式第 5－ (ロ)－②
利益率の様式例		
	指定業種に属する事業のみを営んでいる場合	様式第 5－ (ハ)－①
	指定業種と非指定業種を営んでいる場合	様式第 5－ (ハ)－②